

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アウトソーシング

(E05447)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	14
【追加情報】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	16

2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	静岡県葵区紺屋町17番地の1
【電話番号】	054-266-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 植松 政臣
【最寄りの連絡場所】	静岡県葵区紺屋町17番地の1
【電話番号】	054-266-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 植松 政臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	7,501,665	10,179,964	32,397,745
経常利益(千円)	132,011	70,229	702,774
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	24,193	9,340	194,575
四半期包括利益又は包括利益(千円)	20,928	36,411	204,115
純資産額(千円)	3,378,266	3,602,634	3,670,664
総資産額(千円)	10,425,219	13,067,332	11,921,809
1株当たり四半期純損失金額( )又 は1株当たり当期純利益金額(円)	1.67	0.64	13.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			13.45
自己資本比率(%)	30.9	25.8	28.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第15期第1四半期連結累計期間及び第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第15期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(生産アウトソーシング事業)

平成24年1月に新たに株式を取得したアスカ・クリエイション(株)を連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は平成24年1月30日開催の取締役会において、アスカ・クリエイション株式会社の自己株式を除く、全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

本件に関する詳細につきましては「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

- (2) 当社は平成24年3月14日開催の取締役会において、当社グループの輸送機器関連事業を再構築するため、当社の連結子会社である株式会社ニッソーサービスを吸収合併すること、当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングセントラルの製造部門に係る事業を承継する会社分割を行うこと及び株式会社アウトソーシングセントラルの研究・開発部門に係る事業を当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーに承継させる会社分割を行うこと並びに吸収合併に先立ち株式会社ニッソーサービスの研究・開発部門に係る事業を株式会社アウトソーシングテクノロジーに承継させる会社分割を行うことについて決議いたしました。

本件に関する詳細につきましては「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、アジア新興国の底堅い市場成長に加え、欧州債務問題に関する危機感が後退し、米国景気にも回復の様相が広がったことからグローバル経済は拡大傾向にありました。当社グループの主要顧客である国内メーカーの生産動向は、グローバル経済の高まりを受け、輸送用機器や同部品関連の需要が拡大し、設備投資や雇用情勢にも持ち直しの動きが見られたことから、堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、昨年7月に発表した中期経営計画「Vision 2014 : Vector to the TOP」により、震災後の高度化するメーカーニーズを捉え、先行投資を拡大することで、今後メーカーが国内外で必要になるサービスを先駆けて創出し提供してまいりました。この優位性を確保した事業展開により、売上高におきましては、従来の第1四半期では、年末商戦の終了や正月休みによる出勤日数の関係から、前第4四半期と比べ例年減少するものの、当第1四半期における売上高は、前期における的確な先行投資の効果により、過去最高額を更新いたしました。

同時に、生産アウトソーシング業者の付加価値を反映する売上総利益につきましても、業界トップクラスの高い水準を維持しており、これに対し高度化を伴って変化を続けるメーカーニーズに応えるための先行投資を拡大することで、新たなサービスを創出できる体制を強化いたしました。

また、当社グループは、メーカーのグローバルニーズが拡大する中において、本年3月には現在の大阪証券取引所JASDAQ市場に併せ、東京証券取引所市場第二部へ上場し、本年7月を目処に本社を静岡から東京に移す準備を始め、グローバルプレイヤーに向けての取組みを加速させております。利益面におきましては、これらの取組みによる上場及び本社移転関連の一過性費用を計上したことにより前年同四半期比では減少しておりますが、売上拡大に伴って事業体制を強化したことが奏功し、期初の計画に対しては上回って推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は10,179,964千円（前年同期比35.7%増）、営業利益は52,413千円（前年同期比42.1%減）、経常利益70,229千円（前年同期比46.8%減）、四半期純損失9,340千円（前年同期は24,193千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(生産アウトソーシング事業)

生産アウトソーシング事業につきましては、当社グループの主力事業であり、主要顧客である国内メーカーの生産動向は、堅調なグローバル経済に牽引され国内外で拡大傾向にあり、アウトソーシング化ニーズが拡大する一方で、新興国メーカーとのグローバルな価格競争等により業種別の勝敗が明確化して参りました。

当社グループにおきましては、従来より業種の景気変動によるボラティリティリスクを軽減するため取引先業種分散戦略を推進し、その体制を構築してきました。その結果、国内メーカーのグローバル競争において、価格競争に巻き込まれた不況業種から、Made In Japanの付加価値が打ち勝った好況業種へ外勤社員をスムーズにシフトさせたことにより、業績を縮小させることなく継続成長を実現いたしました。

海外事業につきましては、国内メーカーは、新興国市場でのシェア獲得に向け、生産管理体制のグローバル化を急速に進めており、業者に対しても人材サービスのグローバル対応を要求しております。しかし、グローバルで人材ビジネスを行うために各国に必要なライセンスの取得は、外国資本業者には各国で規制強化にあり困難な状況にあることから、先駆けて新興国各国のライセンスを取得した業者は、グローバル事業の拡大が見込まれます。

当社グループは、昨年11月に、アジア6カ国でライセンスを保有し、ホワイトカラー系の人材サービスを中心に営む、株式会社O Sインターナショナルを子会社いたしました。これにより、同社がホワイトカラー系の人材ビジネスで活用するライセンスをブルーカラー系に転用することにより、当社グループの主力分野であるブルーカラー系のグローバル展開が可能となり、国内業者で唯一、ホワイトカラー系からブルーカラー系までのグローバル一括受託体制を構築いたしました。また、当期3月には、日系メーカーが日系業者の進出を待ち望むベトナムにおいて期待に応えるべく、当社合弁会社を設立し、日系製造系業者で初となる人材ライセンスを取得したことで、今後の更なる受注拡大を見込むとともに、アジア新興国においてグローバル企業としての存在感を着実に強めております。

以上の結果、売上高は9,832,237千円（前年同期比35.6%増）、営業利益は19,547千円（前年同期比57.7%減）となりました。

(管理業務アウトソーシング事業)

管理業務アウトソーシング事業につきましては、株式会社ORJを中心に、メーカー期間社員の採用代行業から採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、独自の一括受託サービスを提供しております。

当期におきましては、主要取引先業種である輸送用機器関係を中心にした受注拡大と当社グループの業界トップクラスの採用体制を活用した採用活動により業績を拡大する一方で、メーカーが3年を超えて製造派遣を継続活用できなくなる抵触日問題が顕在化いたしました。この対応策としてメーカーは、単純派遣からの脱却を図るため、製造派遣活用による生産現場をメーカー期間社員活用への切替または請負化のどちらかを選択することが予想されます。これに対し同業他社は、メーカー期間社員活用への切替に対応するサービスを持たず、請負化に対しても生産効率向上を実現する真の請負化ができる経営資源を持つ業者はごく限られていることから、業界淘汰の進行は不可避であります。

当社グループは、リーマンショック前において、受注現場の多くを請負化し生産効率を向上させた実績を持ち、顧客メーカーからも真に高度な請負化を行う業者として認知されております。また、メーカー期間社員活用への切替に対しても、株式会社ORJによる管理業務受託事業を中心にした独自の一括受託サービス提供により、優位性を持った受注獲得が可能になっております。更に同社が、メーカー期間社員の管理業務を受託する生産現場を当社グループが生産効率の向上を目的に請負化を提案することで、同業他社の派遣社員を当社請負現場に集約いたします。

今後本格化するメーカー単純派遣脱却ニーズの高まりに対し、株式会社ORJとの連携による業界独自のグループソリューションの提供により、優位性を持ってシェアを拡大することで、業界淘汰を勝ち抜いてまいります。

以上の結果、売上高は304,199千円(前年同期比42.5%増)、営業利益は80,679千円(前年同期比2.1%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社アウトソーシングセントラルにおいて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

当第1四半期におきましては、前第3四半期において、国内大手メーカーの高級車ブランドにおけるオプションパーツとして採用された同社の開発するショックアブソーバーの納品が拡大したことにより、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は43,527千円(前年同期比18.9%増)、営業利益は2,273千円(前年同期比174.7%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、前年同期と比べ、連結子会社が増加したこと等により、販売の実績が著しく増加いたしました。

本件に関する詳細につきましては「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,569,800	15,569,800	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 (注)1
計	15,569,800	15,569,800		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年3月29日
新株予約権の数(個)	1,100個
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	345円
新株予約権の行使期間	平成26年3月1日から 平成29年2月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 345円 (注)2 資本組入額 172円50銭
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成23年3月29日開催の定時株主総会及び平成24年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当て契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は本新株予約権を譲渡し、または本新株予約権に担保を設定することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の割合

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成23年3月29日開催の株主総会決議及び平成24年1月30日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日		15,569,800		485,443		596,243

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,139,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,429,800	144,298	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	15,569,800		
総株主の議決権		144,298	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)アウトソーシング	静岡市葵区紺屋町 17番地の1	1,139,500		1,139,500	7.3
計		1,139,500		1,139,500	7.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,264,170	2,676,285
受取手形及び売掛金	4,900,556	5,030,867
仕掛品	85,800	91,436
原材料及び貯蔵品	54,045	63,426
その他	656,595	1,001,609
貸倒引当金	27,360	27,834
流動資産合計	7,933,807	8,835,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,152,710	1,102,724
その他(純額)	893,485	861,752
有形固定資産合計	2,046,196	1,964,477
無形固定資産		
のれん	768,413	866,431
その他	92,974	108,514
無形固定資産合計	861,387	974,946
投資その他の資産	1,078,130	1,289,983
固定資産合計	3,985,714	4,229,406
繰延資産	2,287	2,135
資産合計	11,921,809	13,067,332
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,544	83,495
短期借入金	1,759,694	1,533,677
未払金	2,338,538	2,649,397
未払法人税等	163,594	114,888
賞与引当金	81,843	378,604
その他	1,549,948	1,765,867
流動負債合計	5,943,164	6,525,930
固定負債		
社債	115,250	96,000
長期借入金	1,351,861	2,031,079
退職給付引当金	417,553	378,019
負ののれん	317,826	290,131
その他	105,489	143,538
固定負債合計	2,307,980	2,938,768
負債合計	8,251,145	9,464,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,443	485,443
資本剰余金	881,614	881,614
利益剰余金	2,469,153	2,360,402
自己株式	391,094	391,094
株主資本合計	3,445,116	3,336,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,372	1,355
為替換算調整勘定	3,459	38,802
その他の包括利益累計額合計	4,832	40,157
新株予約権	91,996	100,353
少数株主持分	138,382	125,756
純資産合計	3,670,664	3,602,634
負債純資産合計	11,921,809	13,067,332

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	7,501,665	10,179,964
売上原価	6,044,398	8,247,070
売上総利益	1,457,266	1,932,894
販売費及び一般管理費	1,366,820	1,880,480
営業利益	90,445	52,413
営業外収益		
受取利息	1,020	1,818
不動産賃貸料	74,399	98,276
負ののれん償却額	35,507	34,584
持分法による投資利益	-	11,554
その他	21,605	20,016
営業外収益合計	132,532	166,250
営業外費用		
支払利息	6,772	8,277
不動産賃貸原価	78,731	113,843
持分法による投資損失	788	-
その他	4,674	26,313
営業外費用合計	90,967	148,434
経常利益	132,011	70,229
特別利益		
固定資産売却益	-	1,017
負ののれん発生益	-	15,344
特別利益合計	-	16,362
特別損失		
固定資産除売却損	14,272	817
関係会社株式売却損	10,023	-
減損損失	-	39,221
災害による損失	32,269	-
事務所移転費用	-	7,759
和解金	11,200	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,832	-
特別損失合計	73,597	47,798
税金等調整前四半期純利益	58,413	38,792
法人税、住民税及び事業税	95,576	87,481
法人税等調整額	15,622	39,565
法人税等合計	79,954	47,915
少数株主損益調整前四半期純損失( )	21,540	9,123
少数株主利益	2,653	217
四半期純損失( )	24,193	9,340

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	21,540	9,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	2,993
為替換算調整勘定	281	42,541
その他の包括利益合計	611	45,534
四半期包括利益	20,928	36,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,730	35,649
少数株主に係る四半期包括利益	2,801	762



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年3月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

平成24年1月に新たに株式を取得したアスカ・クリエイション(株)を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
減価償却費	57,564千円	減価償却費	71,163千円
のれんの償却額	40,902千円	のれんの償却額	62,447千円
負ののれんの償却額	35,507千円	負ののれんの償却額	34,584千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	103,878	7.21	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	115,442	8.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産 アウトソー シング事業	管理業務 アウトソー シング事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,251,581	213,462	7,465,043	36,622	7,501,665		7,501,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,560	925	121,485		121,485	121,485	
計	7,372,141	214,387	7,586,528	36,622	7,623,150	121,485	7,501,665
セグメント利益	46,240	82,391	128,632	827	129,460	39,014	90,445

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額 39,014千円は、のれんの償却額 40,902千円、セグメント間取引1,888千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産 アウトソー シング事業	管理業務 アウトソー シング事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	9,832,237	304,199	10,136,437	43,527	10,179,964		10,179,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,395		150,395		150,395	150,395	
計	9,982,632	304,199	10,286,832	43,527	10,330,360	150,395	10,179,964
セグメント利益	19,547	80,679	100,226	2,273	102,500	50,087	52,413

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額 50,087千円は、のれんの償却額 62,447千円、セグメント間取引12,360千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生産アウトソーシング事業」セグメントにおいて、事務所移転に伴い、使用が見込まれない固定資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、39,221千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「生産アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成24年1月30日付でアスカ・クリエイション株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、153,900千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

「生産アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成24年3月28日付で連結子会社である株式会社アウトソーシングセントラルの株式を追加取得したことに伴い、15,344千円計上しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 アスカ・クリエーション株式会社  
事業の内容 生産アウトソーシング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

IT・通信分野という製造分野とは繁閑サイクルが異なる分野を強化するため。

(3) 企業結合日

平成24年1月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、アスカ・クリエーション株式会社の議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、アスカ・クリエーション株式会社は被取得企業に該当いたします。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年2月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	300,300千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	29,161千円
取得原価		329,461千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

153,900千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	1円67銭	0円64銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純損失金額 ( 千円 )	24,193	9,340
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る四半期純損失金額 ( 千円 )	24,193	9,340
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	14,418,087	14,430,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成24年1月1日  
至 平成24年3月31日)

(重要な子会社の合併及び会社分割)

平成24年3月14日開催の取締役会において、当社グループの輸送機器関連事業を再構築するため、当社の連結子会社である株式会社ニッソーサービス(以下「ニッソーサービス」という。)を吸収合併すること(以下「本合併」という。)、当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングセントラル(以下「アウトソーシングセントラル」という。)の製造部門に係る事業を承継する会社分割(吸収分割)を行うこと及びアウトソーシングセントラルの研究・開発部門に係る事業を当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジー(以下「アウトソーシングテクノロジー」という。)に承継させる会社分割(吸収分割)を行うこと並びに吸収合併に先立ちニッソーサービスの研究・開発部門に係る事業をアウトソーシングテクノロジーに承継させる会社分割(吸収分割)を行うこと(以下「本会社分割」とし、本合併と併せて「本事業再構築」という。)について決議し、効力発生日をもって実施いたしました。

1. 本事業再構築の目的

当社グループの中核事業分野である輸送機器関連分野において統廃合を行い、同事業部門のポートフォリオを再構築することにより、経営効率の向上を図るため。

2. 本会社分割の概要

(1) ニッソーサービスに係る会社分割

(会社分割の日程)

分割決議取締役会(分割当事会社)

平成24年3月14日

吸収分割契約締結(分割当事会社)

平成24年3月15日

吸収分割契約承認臨時株主総会(分割当事会社)

平成24年4月27日

吸収分割期日(効力発生日)

平成24年4月30日

(会社分割の方式)

ニッソーサービスを分割会社、アウトソーシングテクノロジーを承継会社とする吸収分割であります。

(会社分割に係る割当ての内容)

本会社分割による株式その他金銭等の割当はありません。

(分割当事会社の概要)

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	株式会社ニッソーサービス	株式会社アウトソーシングテクノロジー
事業内容	輸送用機器に特化した生産アウトソーシング事業	技術系生産アウトソーシング事業

(分割する事業の概要)

分割会社が営む技術系生産アウトソーシング事業

(会計処理の概要)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(2) アウトソーシングセントラルに係る会社分割

(会社分割の日程)

分割決議取締役会(分割当事会社)

平成24年3月14日

吸収分割契約締結(分割当事会社)

平成24年3月15日

吸収分割契約承認臨時株主総会

(アウトソーシングテクノロジー)

平成24年4月27日

吸収分割期日(効力発生日)

平成24年5月1日

本会社分割は、分割会社のアウトソーシングセントラルにおいては会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割、承継会社の当社においては会社法第796条第3項に規定する略式吸収分割に該当することから、両社とも株主総会の承認を得ずに行いました。

当第1四半期連結累計期間

(自 平成24年1月1日  
至 平成24年3月31日)

(会社分割の方式)

アウトソーシングセントラルを分割会社、当社及びアウトソーシングテクノロジーを承継会社とする吸収分割であります。

なお、本会社分割における分割会社は、効力発生日において、株式会社アネブルに商号変更しております。

(会社分割に係る割当ての内容)

本会社分割において株式の交付はありませんが、その他の対価としてアウトソーシングテクノロジーから394,550千円及び当社から258,329千円の現金の支払いを行いました。

(分割当事会社の概要)

	吸収分割会社	吸収分割承継会社	吸収分割承継会社
名称	株式会社アウトソーシングセントラル	株式会社アウトソーシング	株式会社アウトソーシングテクノロジー
事業内容	輸送用機器に特化した生産アウトソーシング事業	生産アウトソーシング事業	技術系生産アウトソーシング事業

(分割する事業の概要)

アウトソーシングに分割する事業の概要

分割会社が営む製造系生産アウトソーシング事業

アウトソーシングテクノロジーに分割する事業の概要

分割会社が営む技術系生産アウトソーシング事業

(会計処理の概要)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

3. 本合併の概要

(本合併の日程)

合併決議取締役会(合併当事会社)

平成24年3月14日

合併契約締結(合併当事会社)

平成24年3月15日

合併期日(効力発生日)

平成24年5月1日

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併、ニッソーサービスにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当することから、それぞれ合併承認株主総会は開催しておりません。

(本合併の方式)

当社を存続会社、ニッソーサービスを消滅会社とする吸収合併方式で、ニッソーサービスは解散いたしました。

(本合併に係る割当ての内容)

当社は、ニッソーサービスの自己株式を除く全株式を所有しておりますので、本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

(合併相手会社の概要)

	吸収合併消滅会社
名称	株式会社ニッソーサービス
事業内容	輸送用機器に特化した生産アウトソーシング事業

(会計処理の概要)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

株式会社アウトソーシング

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 剛己 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。